

## 『日本十進分類法新訂 10 版』の検討 その(2)

## —補助表—

## A Critique of the Nippon Decimal Classification, 10th Edition

## Pt.2 Auxiliary Table

川瀬綾子<sup>†</sup> 米谷優子<sup>††</sup> 村上泰子<sup>†††</sup> 北克一<sup>††††</sup>KAWASE Ayako<sup>†</sup>, MAITANI Yuko<sup>††</sup>, MURAKAMI Yasuko<sup>†††</sup>, KITA Katsuichi<sup>††††</sup>

**概要：**日本図書館協会分類委員会により、『日本十進分類法新訂 10 版』が 2014 年 12 月発行された。1995 年 8 月の日本十進分類法新訂 9 版の刊行以降、概ね 20 年ぶりの日本十進分類法の改訂である。

今後の日本図書館界の主題組織化を担う『日本十進分類法新訂 10 版』のうち、本稿では、「補助表」について、検討を進めた。

キーワード：日本十進分類法新訂10版、NDC

Keywords : Nippon Decimal Classification 10th Edition, NDC

## 1 はじめに

2014 年 12 月に『日本十進分類法 新訂 10 版』(以下、『NDC10』、以下、他版も同様)が刊行された<sup>1</sup>。1995 年 8 月刊行の『日本十進分類法 新訂 9 版』以来、概ね 20 年ぶりの改訂である。今後の日本図書館界の主題組織化を担う『NDC10』について、検討を進めたい。なお、本稿では多面的な検討内容の内、『NDC10』の「番号構築」「補助表」について検討を行う。

## 2 『NDC10』における番号構築について

「番号構築」は、『NDC10』になって新たに登場した語であり、『NDC9』ではその語は出現しなかった。しかしその内容は新しいものではなく、補助表を使用する意義として『NDC9』でも既に「ある主題を細目表によって表現し尽くせないとき、細目表の分類記号に付加してそれを補う」<sup>2</sup>と表されていた。

『NDC10』では、第一分冊「本表・補助表編」

<sup>†</sup> 京都精華大学

<sup>††</sup> 大阪市立大学・関西大学等

<sup>†††</sup> 関西大学

<sup>††††</sup> 相愛大学

の「序説」において「2.6 補助表」が登場する<sup>3</sup>。まず、「本表のみでは主題を表現し尽くせない場合に、必要に応じて本表の記号に付加し記号を合成(番号構築)できるようにしている。」<sup>4</sup>と、「番号構築」の語を用いた解説がある。

また、第一分冊「関連索引・使用法編」の「『日本十進分類法 新訂 10 版』の使用法」(以下、「使用法」)においても、「複雑な主題を正確に表現するためには、分類記号の合成(組み合わせ)、つまり番号構築が必要になることがある。NDC では基本的に細目表の分類記号を基礎記号とし、それに補助表の記号を付加する方法が用意されている。」と同様の内容が説明されている<sup>5</sup>。

「番号構築」とは、ナンバービルディングの訳語である。『NDC10』で新たに設けられた「用語解説」を参照すると、次の解説がある<sup>6</sup>。

番号構築 複雑な主題を正確に表現するため、NDC では分類記号の合成(組み合わせ)が必要になる。ナンバービルディングともいう。細目表の分類番号を基礎記号としそれに補助表の記号を付加する方法と、細目表の一部に「\*..のように区分」の指示がなされて

いる箇所では綱目表や細目表の他の部分の記号を付加して番号構築を行うことができる。

ここで「番号構築」の目的は、「複雑な主題を正確に表現するため」とあるが、いまひとつ明確ではないように思われる。この「複雑な主題」について、『NDC10』の「使用法」では、「2 分類規程」において、「主題同士が組み合わされた複雑な主題である「複合主題」や「混合主題」の資料」<sup>7</sup>としており、「複合主題」と「混合主題」が含まれることがわかる。

しかし、上記に続いて、以下のような解説がある<sup>8</sup>。

「列挙型分類法」である NDC では、基本的に細目表中の分類項目の記号同士を組み合わせるのではなく、複雑な主題の組み合わせに合致する分類項目をあらかじめ用意しておくことで対応を図っている。例えば、「複合主題」は多くの場合 NDC があらかじめ定めた「引用順序」に基づき、階層構造の形で細目表中に分類項目として列挙表示されている。

ところが、「混合主題」の場合には、特に個々の主題の分類項目の用意は大方なされているが、それらを組み合わせた複雑な主題に合致した分類項目は用意されていないことが多い。そこで、主題を構成する各要素に当てはまる分類項目の中からどの分類項目を優先して選択するかを首尾一貫して決定するための「優先順序」に関する分類規程が必要となる。

なお、NDC には一般補助表(4 表)と固有補助表(10 表)が用意されており、細目表にこれら補助表の記号を付加(番号構築)して、「複合主題」を表現することも求められるので、首尾一貫した分類記号を作成するためには、それらを組み合わせる際の「引用順序」に関する分類規程も必要となる。(下線筆者)

この解説では、「複合主題」は多くの場合(略)細目表中に分類項目として列挙表示されている、

となっていないながらも、「細目表にこれら補助表の記号を付加(番号構築)して、「複合主題」を表現することも求められる」とあり、ここの理解が難しい。また、「混合主題」の場合は各要素の分類項目から優先して選択する、となっており、結局、「番号構築」は「複合主題」表現のため、と読み取れる。そうすると、「番号構築」解説の「複雑な主題」の意味が、明確ではなくなってくる。

いずれにしても、理解が難しいのは、例示がないことも一因であろう。例示を含めた簡明な解説が望まれる。

再び「用語解説」を参照してみよう。「○○主題」という用語は 5 つある。主題の種類については著者らの別論稿である「日本十進分類法新訂 10 版の検討 その(1) —全体構成及び「序説」、「使用法」—」<sup>9</sup>において検討したように、とりわけ「複合主題」、「複数主題」、「混合主題」の差異、項目の移動、項目が必要にして十分な条件を満たしているのかなど、多くの疑問が残る。これらの諸点についての明確な「交通整理」が必要である。なお、この点については別論稿「その(1)」の「4.3.3.3 主題の種類と分類規程」を参照して欲しい。

なお、「分類規程」では、「NDC の細目表の一部には、組み合わせに関する特別の指示がなされている箇所がある。この場合には、細目表のその箇所での指示に従うことで一貫した分類記号の作成が可能となる」<sup>10</sup>としている。

具体的には、「使用法」の「4.3 細目表中の他の分類記号を用いた番号構築」において、事例と共に、次のように示されている。

細目表中に「\*・・・のように区分」といった、記号の組み合わせに関する特別の指示がなされている箇所では、細目表の他の部分の記号を借用して付加する。

例：492.432 / .438 各器官の造影法

\*491.12 / .18 のように区分

例：492.4345 胃のレントゲン診断

しかし、この注記は、「\*491.12 / .18 <臓器別>のように区分」と、491.12 / .18 が<臓器別>によって区分されることを明示したほうが、より理解

を助ける。

また、この事例の理解はなかなか難しい。私見では次の推論段階が必要となる。

(1) 492.43 は、X 線診断学・X 線撮影法・読影法である。

(2) 「492.432 / .438 各器官の造影法」の意味は、「.432 / .438」の展開範囲で、「491.12 / .18 <臓器別>」にならい、各臓器を付加する。

(3) 例示の「胃のレントゲン診断」は、492.43 (X 線診断学) + 「.145 胃」で、492.43145 となるはずであるが、各臓器に対応した展開範囲は、上記(2)で「492.432 / .438 各器官の造影法」と範囲制限がされているので、

(4) 492.43 (X 線診断学) + 「.145 胃」として、「492.4345 胃のレントゲン診断」とする。少なくとも、「使用法」中の例示は、簡明にして明確な事例を望みたい。

なお、『NDC10』全体を通じての「記号の組み合わせに関する特別の指示がなされている箇所」の一覧(付録)も欲しいところである。

### 3 補助表

以下に補助表について、いくつかの検討結果を付しておきたい。

補助表の機能と目的について、「序説」では次のように述べている<sup>11</sup>。

NDC は列挙型分類法であるが、すべての主題項目を列挙しようとするとな部なものになるだけでなく、それは不可能に近い。そのため共通する項目については補助表を用意し、本表のみでは主題を表現し尽くせない場合に、必要に応じて本表の記号に付加し記号を合成(番号構築)できるようにしている。

そして、次のように続ける<sup>12</sup>。

補助表には「一般補助表」と「固有補助表」がある。その運用にあたっては、各補助表の「凡例」および「使用法」における説明を読み、十分に理解することが必要である。

なお、『NDC10』では、一般補助表が 3 種 4 区分、固有補助表は 10 種が定められている。では、以下に「凡例」および「使用法」を手がかりに一般補助表及び固有補助表の検討を進めたい。

#### 3.1 一般補助表

##### 3.1.1 一般補助表の概説

一般補助表について「序説」では、次のように述べている<sup>13</sup>。

一般補助表は細目表の全分野で適用可能なものから、特定の類に限定されたものまで含むが、部分的であっても二つ以上の類で使用される補助表である。

一方、一般補助表について「使用法」では、次のように解説をしている<sup>14</sup>。

一般補助表は細目表の全分野で適用可能なものから、特定の類に限られるものまで含むが、少なくとも一つの類で共通に使用可能か、部分的であっても二つ以上の類で使用される補助表である。

両者を整理し、一般補助表の定義について比較を行うと、「序説」と「使用法」の記述は矛盾している。

このうち、「使用法」での定義中、第二番目の「少なくとも一つの類で使用可能」は明らかに「記述ミス」と考えられる。この定義が生きてのであれば、『NDC9』において一般補助表に含まれており、『NDC10』において固有補助表に移行した「言語共通区分」、「文学共通区分」への扱いと矛盾が生じることになる。「使用法」の文言の速やかな修正が必要である。

##### 3.1.2 一般補助表「(2) 使用することができない場合」

「使用法」において、「4.1 一般補助表 (2) 使用することができない場合」が次のように形式区分が使用できないとして、解説をしている<sup>15</sup>。

②形式的には合成できるが、その分類項目の意

味的な実質が伴わない場合

例：叢書の教育 080.7

\*あらかじめ形式区分記号を付加した分類記号

例 1： 101 哲学理論  
102 哲学史

この文の「\*」以降は全ての事例に妥当とは言えない。以下に例を示す。

140 心理学

- .1 理論. 心理学体系[学派]
- .7 研究法. 指導法. 心理学的検査

たとえば「心理学\_\_理論\_\_文献目録」という主題・形式の資料は、140.1031 という分類記号になる。これは「心理学\_\_理論\_\_文献目録」という主題・形式の系として、「140 心理学」に、一般補助表の形式区分の内形式である「-01 理論. 哲学」を付加し、さらに外形式である「-031 文献目録」を付加した記号である。

「経済\_\_経済学\_\_経済哲学\_\_参考図書」であれば、33 + 01 理論. 哲学 + 03=331.03 となる。

また、この合成は「使用法」において述べられている「\*形式区分の複合使用」での「原則として資料の主題と深く関係する内形式を優先する考え方」<sup>16</sup>とも整合性を持つ。

### 3.2 固有補助表

固有補助表は『NDC10』において次の10種が設定されている。1)神道各教派の共通細区分表、2)仏教各宗派の共通細区分表、3)キリスト教各教派の共通細区分表、4)日本の各地域の歴史(沖縄県を除く)における時代区分、5)各国・各地域の地理、地誌、紀行における共通細区分表、6)各種の技術・工学における経済的、経営的観点の細区分表、7)様式別の建築における図集、8)写真・印刷を除く各美術の図集に関する共通細区分表、9)言語共通区分、10)文学共通区分<sup>17</sup>。

このうち、1)神道各教派、2)仏教各宗派、3)キリスト教各教派、5)各国・各地域の地理、地誌、紀行、6)各種の技術・工学、8)写真・印刷を除く各美術の図集に関する共通細区分表、の6種は、『NDC9』から継続した固有補助表である。

7)様式別の建築、は『NDC9』では、「\*521/523

においては、図集を次のように細区分することができる 例：白鳳時代の建築図集 521.34087 -087+ 建築図集」<sup>18</sup>として、本表の該当箇所で示されていたが、固有補助表とはされていなかった「520 建築」分野での「テーブル」であった。なおこの注記の、「-087+」の上付き記号は、『NDC9』での新設を示している。

4)日本の各地域、は、『NDC10』において新設された項目である。これについては「3.2.1」において、改めて内容の検討を行う。

最後に 9)言語共通区分、10)文学共通区分は、『NDC9』において一般補助表であったものを、『NDC10』では固有補助表に移設したものである。これは『NDC10』では一般補助表を「二つ以上の類で使用される補助表」と再定義したことによる<sup>19</sup>。

さて、固有補助表について「序説」では「一つの類またはその一部分についてのみ、共通に使用される補助表で、次の10種がある。(下線筆者)」<sup>20</sup>という。一方、「使用法」では「一つの類の一部分についてのみ、共通に使用される補助表で、次の10種がある。(下線筆者)」と述べている。

このように「序説」と「使用法」では、固有補助表についての定義が微妙に異なっている。しかし、9)言語共通区分、10)文学共通区分を考えれば「一つの類の一部分についてのみ、共通に使用される」という「使用法」の記述は混乱をもたらす(下線筆者)。

なお、10種の固有補助表の名辞であるが、語尾は「共通細区分表」、「時代区分」、「細区分表」、「共通区分」の4パターンが存在する。いずれも「共通細区分表」の語彙使用で問題がないように考えるが、いかがであろうか。

#### 3.2.1 「4 日本の各地域の歴史(沖縄県を除く)における時代区分」について

固有補助表「4)日本の各地域の歴史(沖縄県を除く)における時代区分」については、「\*沖縄県を除く各地域とも、次のように細分することができる」<sup>21</sup>とある。

- 02 原始時代
- 03 古代

- 04 中世
- 05 近世
- 06 近代

しかし、この時代区分では、「日本の各地域の歴史」は現在に至るまでを「近代」に包含することになる。「近代」は一般的には幕末以降の明治期のイメージであり、「現代」とは結び付きにくい。1つの方法として、-06を「近現代」として、この項目に「現代」も含めることを提案する。

この場合、別の方法として、「-07 現代」を創設することもできるだろう。ただし「-06 近代」との区切りをどこに置くのが問題として残る。1945年(ポツダム宣言受諾、降伏文章調印)なのか、1952年(サンフランシスコ講和条約発効)なのか。この間は、GHQの占領下である。

ただ、「210 日本史」では、次のように展開がされている。「.76 太平洋戦争後の昭和時代 1945-1989」があることから、1945年(ポツダム宣言受諾、降伏文章調印)で時代区分を採用しているようである。

また、「210.6 近代 1868-」としているが、「210.7 昭和・平成時代 1926-」があることより、「210.6 近代 1868-1926」(明治時代・大正時代)と類推できる。

ただし、「日本歴史一近代」は、明治・大正期であると共に、かつ、「210.6 明治時代 1868-1912」と同一記号を共有している。なお、大正時代通史は「.69 大正時代 1912-1926」である。

210.6	近代 1868-	明治時代 1868-1912
.69	大正時代 1912-1926	
210.7	昭和・平成時代	1926-
.74	日中戦争	
.75	太平洋戦争	
.76	太平洋戦争後の昭和時代	1945-1989
.762	占領軍統治時代	1945-1952
.77	平成時代-	1989-

この記号展開に従えば、例えば昭和時代以降の資料は、「210.7 昭和・平成時代の通史」及び「210.7 太平洋戦争前の昭和時代の通史」、「210.7 昭和時代のノモンハン事件までの個別

の事変・事件」が配列される。なお、これらの項目に記号法上の優先順位はない。

続けて「210.74 日中戦争」、「210.75 太平洋戦争」が並び、続けて「76 太平洋戦争後の昭和時代(通史)」があり、次に「762 占領軍統治時代(史)」が並び、最後に、「.77 平成時代(通史)」が続く。資料組織の原則からして、この配列でよいのであろうか。確認のために配列を試みる。なお、一部のインデクションは筆者において追加している。

## 210.7 昭和・平成時代(の通史)

太平洋戦争前の昭和時代の通史

昭和時代のノモンハン事件までの個別の事変・事件

- .74 日中戦争
- .75 太平洋戦争
- .76 太平洋戦争後の昭和時代(通史)  
占領軍統治時代(史)
- .77 平成時代(通史)

この配列では、例えばノモンハン事件は日中戦争よりも前となる。また占領軍統治時代以降から平成時代までを一括りにすると雑多な配列になりかねない。

なお、この固有補助表の時代区分のところに、2件の使用事例が示されている<sup>22</sup>。

- 1) 沖縄県を除く各地域とも、次のように細分することができる。例：213.603 古代の東京都

東京という地名は、古代には存在しない地名である。現在の東京都は古代にはどうであったのか、というひねった事例であろうか。事例は、もっと誤解や疑問のでない簡明なものがよいと考える。

- 2) 「形式区分記号を付加する場合は、時代による区分と抵触するので、0を重ねる。例：213.6003 東京都の参考図書；ただし、時代区分の後に形式区分を重ねる場合は、その必要はない。例；213.60303 古代の東京都の参考図書」

筆者らには、「古代の東京都の参考図書」という主題の資料がイメージできなかった。「東京都は古代にはどんなところであったのか？事典」なのだろうか。「古代」例示の日本地方の地名には、古代の遺跡などが頻出する地域が適切と考える。

### 3.2.2 固有補助表で除かれた沖縄(琉球)地方の時代区分

では、固有補助表で除かれた沖縄(琉球)地方の時代区分はできないのであろうか。本表中の「219.9 沖縄県[琉球国]」において、時代区分が次のように展開されている。

\*次のように細分することができる

- .902 原始時代、貝塚時代 ー12世紀頃
- .903 古琉球、グスク時代 12世紀ー1609
- .905 近世 1609ー1879
- .906 近代 1879ー
- .907 太平洋戦争後 1945ー
- .9072 アメリカ統治時代、琉球政府時代 1945ー1972
- .9076 日本復帰以後 1972ー

このように先に検討した「210 日本史」での時代区分と異なり、沖縄史には昭和時代、平成時代の区分はない。沖縄の歴史は「210.9076 日本復帰以後 1972ー」で、現在に至るまで連続しているとの見解であろうか。

一方、固有補助表「4) 日本の各地域の歴史(沖縄県を除く)における時代区分」では、「\*沖縄県を除く各地域とも、次のように細分することができる」とあった。再掲で示す。

- 02 原始時代
- 03 古代
- 04 中世
- 05 近世
- 06 近代

すなわち、時代区分も系として、「原始時代ー古代ー中世ー近世ー近代」の 5 区分を持つ。一方、上の沖縄では「原始時代ー古琉球、グスク時代ー

近世ー近代」の 4 区分である。単純に比較すれば、沖縄には「中世」が存在しないのであろうか。どうやら、「古琉球」の下位区分である「グスク時代、三山ー第一尚氏王朝ー第二尚氏王朝(前期)ー第二尚氏王朝(後期)」で分割される、「古代ー中世ー近世」を「古琉球、グスク時代」と「近世」に二分したことが遠因ではないだろうか<sup>23</sup>。

### 3.3 補助表を使用した番号構築の際の「引用順序」

「使用法」では、次のように「引用順序」に関する分類規程の必要性について述べていた。

しかし、「使用法」中の「1.2.3.3 形式」において、一般補助表の形式区分において外形式と内形式があることを解説し、記号の合成順序として内形式優先原則を紹介しているのみであり、厳密には内形式優先を決定しているかは微妙である。「引用順序」全般に関する使用法を分類規程に明示することが望まれる。

## 4 さいごに

『NDC10』では補助表に関連して、一般補助表、固有補助表それぞれについて再定義を行い、使用法に関して明確化を進めていただいた。また、『NDC6』時代から論議を引き継ぐ、内形式、外形式の課題、優先順位とその重ね使用などについても、一定の説得力のある整備をいただいた。概ね 20 年に及ぶ歴代の分類委員会委員の方々に謝辞を捧げたい。

本稿が『NDC10』の整備と普及にわずかでも役立つのであれば幸いである。

---

<sup>1</sup> もり・きよし原編, 日本図書館協会分類委員会  
改訂『日本十進分類法 新訂 10 版』日本図書館  
協会, 2014.

<sup>2</sup> 『日本十進分類法 新訂 9 版』、「本表編」「2.7  
補助表」 p.xxiii.

<sup>3</sup> 『NDC10』、「2.6 補助表」 p.23-25.

<sup>4</sup> 『NDC10』、「本表・補助表編」 p.23.

<sup>5</sup> 『NDC10』「関連索引・使用法編」、「『日本十進  
分類法 新訂 10 版』の使用法」 p.274.

<sup>6</sup> 『NDC10』、「関連索引・使用法編」 p.303.

なお用語解説では「番号構築」のみを見出し語  
として、「ナンバービルディング」は見当たらない。  
しかし、使用法 I の 4 の見出しは番号構築(ナンバ  
ービルディング)としているので、せめて見出し  
語には掲載して「番号構築」への案内を図るべき  
ではなかっただろうか。事項索引では見出し語に  
採用されている。

<sup>7</sup> 『NDC10』、「関連索引・使用法編」 p.270.

<sup>8</sup> 『NDC10』、「関連索引・使用法編」 p.271.

<sup>9</sup> 米谷優子, 村上泰子, 川瀬綾子, 北克一「『日本十進  
分類法 新訂 10 版』の検討 その(1)ー全体構成及  
び「序説」、「使用法」」『情報学=Journal of  
Informatics』12(2), 2015.

URL: <http://kiyo.info.gscc.osaka-cu.ac.jp/JI/>  
[2015-09-20 確認]

<sup>10</sup> 『NDC10』、「関連索引・使用法編」 p.271.

<sup>11</sup> 『NDC10』、「本表・補助表編」 p.23.

<sup>12</sup> 『NDC10』、「本表・補助表編」 p.23.

<sup>13</sup> 『NDC10』、「本表・補助表編」 p.23.

<sup>14</sup> 『NDC10』、「関連索引・使用法編」 p.275.

<sup>15</sup> 『NDC10』、「関連索引・使用法編」 p.275.

<sup>16</sup> 『NDC10』、「関連索引・使用法編」 p.276.

<sup>17</sup> 『NDC10』、「関連索引・使用法編」 p.278.

<sup>18</sup> 『NDC9』「本表編」 p.520.

<sup>19</sup> 『NDC10』、「本表・補助表編」 p.23.

<sup>20</sup> 『NDC10』、「本表・補助表編」 p.25.

<sup>21</sup> 『NDC10』、「本表・補助表編」 p.467.

<sup>22</sup> 『NDC10』、「本表・補助表編」 p.467.

<sup>23</sup> 例えば、次を参照。琉球文化アーカイブ(沖縄  
県総合教育センター

URL:<http://rca.open.ed.jp/history/index.html>  
[2015-09-20 確認]